

平成27年度行政事業レビュー(厚生労働省)							
事業名	国際労働関係事業		担当部局	政策統括官(労働担当)	作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労政担当参事官室		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	III-6-1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集団的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集団的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働保険特別会計 雇用勘定		関係する計画、通知等	—			
主要政策・施策	ODA		主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア、アフリカ、中南米などの国・地域の労働組合指導者、使用者団体指導者等を対象とした招へい研修や現地セミナーの開催等により、我が国の労使関係法制や労働事情等に対する理解を深めさせ、労使協調による労使関係の普及や民主的かつ自主的な労使関係の構築、我が国との良好な関係の構築を推進し、ひいては、日本国内の雇用の安定を図ること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○発展途上国を中心とする各国の労働関係指導者(労働組合関係、使用者団体関係等)を我が国に招へいし、座学による講義や企業訪問、我が国労使関係者との意見交換等を行うことにより、我が国の労使関係法制や労働事情等に関する理解を深めさせるもの。 ○我が国の労働関係有識者を派遣し、アジアなどの労働関係指導者に対して、健全な労使関係の形成と発展を促進するためのセミナーを現地で開催し、講義やディスカッション、団体交渉や労使協議のロールプレイング等を通じて我が国の労使関係法制、労働事情、労使関係の安定の重要性等に対する理解を深めさせるもの。セミナーの一部は開催国の周辺諸国の労働関係指導者も参加し、多国間の相互理解と知識普及を図っている。 ※本事業は諸外国に対する技術協力の一環としてODA事業とされている。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
予算の状況	当初予算	419	409	409	406	406	
	補正予算	—	—	—	—		
	前年度から繰越し	—	—	—	—		
	翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
	予備費等	—	—	—	—		
	計	419	409	409	406	406	
執行額	403	384	392				
執行率(%)	96%	94%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
日本労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策を実際に活用する割合を90%以上とすること。	本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合	成果実績	%	96	92	96	
		目標値	%	90	90	90	90
		達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
本事業による研修を受講した研修生の人数	活動実績	人	1,336	1,566	1,481		
		当初見込み	人	1,159	1,617	1,403	1,266
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
X(本事業に係った費用「円」)／Y(受講した研修生の人数)	単位当たりコスト	円/人	301,995	244,003	262,824	—	
		計算式	X/Y	403,465,220/1,336	379,669,724/1,566	389,243,530/1,481	—
平成27年度予算内訳	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
平成27年度予算内訳	事業費(旅費)	135	142	招へい人数見直し及び国内旅費統一単価変更による旅費の増、会場借料単価変更及び移動手段・回数見直し等による庁費等の減、受託者職員給与見直し及び社会保険等料率改定による人件費の減等			
	事業費(府費等)	93	89				
	人件費	118	115				
	運営費	30	30				
	その他(消費税)	30	30				
	計	406	406				

事業所管部局による点検・改善											
項目			評価	評価に関する説明							
国費 要 入 の 必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		<input type="radio"/>	途上国の労使関係の発展、国内の雇用の安定等、我が国の国益に資する事業として広く国民のニーズがある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		<input type="radio"/>	本事業はODA事業であり、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		<input type="radio"/>	途上国など海外の労使関係の発展のために行う事業であり、政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。							
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		<input type="radio"/>	総合評価方式による一般競争入札により選定している。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。		<input type="radio"/>	研修生から費用は徴収しないが、海外の労使のリーダーを育成し日本の国益に資するという目的から妥当。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		<input type="radio"/>	研修生1人あたりの渡航費や宿泊費等は複数社から見積書を入手し、安価なものを選んでいるため妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		<input type="radio"/>	真に必要なものに限定し、委託費の精算の際に確認。							
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		<input type="radio"/>	研修生1人あたりの渡航費や宿泊費等は複数社から見積書を入手した上で安価なものを選んでいる。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		<input type="radio"/>	成果実績は成果目標を上回っている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-								
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		<input type="radio"/>	見込みを上回る研修参加者数であった。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		<input type="radio"/>	本事業で得た情報を公開・配信する等活用されている。							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-								
点検・改善結果	所管府省・部局名	事業番号	事業名								
点検結果		・成果実績は毎年目標を達成しており、おおむね良好な効果が上がっていると考えられる。									
改善の 方向性		・一般競争入札による、受託者選定時、事業実施時、事業終了後の清算時等の各段階において、事業実施に要する費用が必要かつ合理的なものとなって いるか確認し、必要に応じ委託先に対し助言・指導を行っており、今後も効率的な事業の実施に努める。									
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見											
現状 通り	引き続き効率的な事業の実施によりコスト削減を図りつつ、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状 通り											
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	669	平成23年度	606	平成24年度							
平成25年度	447	平成26年度	457								

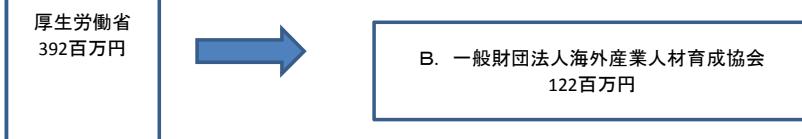
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【総合評価方式一般競争入札・委託】

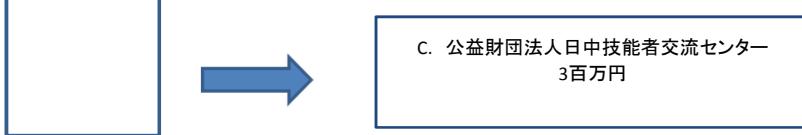


受託者として労働組合関係者に対する
招へい研修、現地セミナー等の実施

【総合評価方式一般競争入札・委託】



受託者として使用者団体関係者に対する
招へい研修、現地セミナー等の実施



受託者として中国の労働関係指導者に対する
招へい研修の実施

※平成26年度執行額が未確定のため、暫定値。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人国際労働財団			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	旅費、庁費、謝金等	162			
	人件費	本事業に係る職員給与(社会保険料等を含む)	62			
	運営費	借料・通信運搬費等	23			
	その他	消費税等	20			
	計		267	計		0

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	B.一般財団法人海外産業人材育成協会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	旅費、庁費、謝金等	73			
	人件費	本事業に係る職員給与(社会保険料等を含む)	39			
	運営費	借料・通信運搬費等	1			
	その他	消費税等	9			
	計		122	計		0

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.公益財団法人日中技能者交流センター			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	旅費、庁費等	2.3			
	人件費	通訳	0.5			
	その他	消費税等	0.1			
	運営費	通信運搬費、借料	0.1			
	計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数		落札率
				入札者数	落札率	
1	公益財団法人国際労働財団	受託者として労働組合関係者に対する招へい研修、現地セミナー等の実施	267	1	98.7%	
B						
B	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	一般財団法人海外産業人材育成協会	受託者として使用者団体関係者に対する招へい研修、現地セミナー等の実施	122	1	89.2%	
C						
C	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	公益財団法人日中技能者交流センター	受託者として中国の労働関係指導者に対する招へい研修の実施	31		100%	